

拠出金名: 国連環境計画 環境基金

国際機関等名	国連環境計画 (英文名称・略称) United Nations Environment Programme (UNEP)					
種 別	国連本体			国連専門機関		その他
所轄官庁担当局課名	環境省地球環境局総務課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	(注)	
平成16年度	187,000	1,700		1 \$ = 110円	(2004年) 5.77	100
平成15年度	0	0			(2003年)	
平成14年度	0	0			(2002年)	
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 ドル		
1位	英国	7,673	13.30	当該年度の支出 ドル		
2位	独	6,946	11.80	次年度への繰越 ドル		
3位	オランダ	6,020	10.22	会計検査機関名		
4位	米国	5,910	10.04	国連会計検査委員会		
5位	仏	3,928	6.67	(Panel of External Auditors, Philippine Commission on Audit)		
上の率及び順位は2004年のもの(日本は第6位 : 5.77%)				(現在の構成員の出身国: フィリピン)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
UNEPは、地球規模の環境問題を全般的に扱っている唯一の国際機関である。国連の補助機関であるUNEPは、国連システム内外の環境問題への取り組みに対し、資金的及び技術的支援を行うことにより環境分野の国際協力を促進している。任務の限定された個別機関では対応しきれない地球規模の環境問題に対して、UNEPの果たしているこのような総合調整機能を、我が国としても高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
現在、UNEPは国際環境ガバナンスの議論を通じ、組織の合理化と機能強化の方策につき鋭意検討を行っている。また、開発途上国における人材育成及び技術協力を強化するための活動促進を図っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	15人 うち 1人	当該機関の職員数及び邦人 職員が職員全体にしめる率	487人 3.1%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称 (バーゼル条約事務局長)	職 員 氏 名 桑原 幸子		備 考			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
今後とも継続的派遣を検討。なお、当方からの働きかけに伴い、邦人職員の増強の必要性をテプファー事務局長自身も認識。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(参考) 平成16年度より外務省と環境省が折半して拠出している。